

国立大学法人琉球大学の平成 25 事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

第 2 期中期目標期間の 4 年目に当たる国立大学法人琉球大学の平成 25 事業年度財務諸表につきまして、平成 26 年 9 月 25 日付で文部科学大臣から承認を受けましたので、公表いたします。

本財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成したものであり、本学の財務状態及び運営状況を表すものとして貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されております。

もとより、琉球大学をはじめ国立大学法人は営利を目的としていません。琉球大学における財務運営は、琉球大学の教育・研究・診療・地域貢献活動等の充実や発展を図りつつ、有為な人材を輩出することを目的に運営しているものであります。その運営については、国税から投入される運営費交付金と、学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入等をもって業務が実施されます。

従って、当該財務諸表は、その利用者である国民その他の利害関係者に対して利用目的に適合した有用な内容を提供するものとして作成したものであります。

2. 平成 25 事業年度決算の概要

貸借対照表【財務状態】

(資 産)

本学が保有する資産の総額は約 490 億 33 百万円であり、前事業年度比 2.4% (約 12 億 48 百万円) の減となっております。

資産の主な増減要因としては、建物が附属病院の自家発電機整備、工学部講義室空調機整備等により 6 億 75 百万円増 (2.9%増) の 234 億 66 百万円となったこと、工具器具備品がハイブリッド手術システム、術中 MRI システムおよび PET 関連における分子イメージング研究システム等の新規取得により 18 億 19 百万円増 (10.1%増) の 197 億 25 百万円となったことが挙げられます。

一方で、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 9 億 33 百万円増 (10.8%増) の 95 億 49 百万円、工具器具備品では 22 億 44 百万円増 (19.9%増) の 135 億 21 百万円となったことが挙げられます。

(負 債)

負債の総額は約 248 億 14 百万円であり、前事業年度比 5.6% (約 14 億 83 百万円) の減となっております。

負債の主な増減要因としては、運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の新規取得が増となった見合いで資産見返負債等が 3 億 31 百万円増 (3.9%増) の 87 億 31 百万円となったこと、PET 関連にかかる建物と工具器具備品に対する資産除去債務計上で 1 億 19 百万円増 (96.2%増) の 2 億 44 百万円となったことが挙げられます。

一方で、未払退職金が 6 億 5 百万円減の 9 億 90 百万円となったことおよび国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により 4 億 24 百万円減 (15.7%減) の 22 億 76 百万円となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は約242億18百万円であり、前事業年度比0.9%（約2億34百万円）の増となっております。

純資産の主な増減要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により4億27百万円増（4.7%増）の95億21百万円となったこと、平成24年度決算剰余金が繰越承認されたことにより1億34百万円増（77.7%増）の3億7百万円となったことおよび当期末処分利益が2億50百万円増（186.3%増）の3億84百万円となったことが挙げられます。

一方で、特定償却資産および特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が5億75百万円増（7.6%増）の80億53百万円となったことが挙げられます。

損益計算書【運営状況】

(費用の状況)

経常費用の総額は約349億53百万円であり、前事業年度比0.0%（約15百万円）の増となっております。

費用の主な増減要因としては、附属病院の補助金および寄付金により備品費が85百万円増加したことに伴い、教育経費が1億73百万円増（9.4%増）の20億13百万円となったこと、学用患者経費が13百万円増加したことに伴い、研究経費が19百万円増（1.0%増）の18億67百万円となったこと、PET関連およびハイブリッド手術室の増設にかかる減価償却費、委託費の増に伴い、診療経費が3億80百万円増（3.8%増）の102億91百万円となったことが挙げられます。

一方で、診療材料・医薬品の価格交渉およびジェネリック医薬品への品目変更等により医薬品・診療材料が1億95百万円減（0.0%減）の58億19百万円となったことが挙げられます。

(収益の状況)

経常収益の総額は約352億99百万円であり、前事業年度比0.6%（約2億29百万円）の増となっております。

収益の主な増減要因としては、手術件数の増、入院・外来患者の受入増およびPET撮影件数の増により附属病院収益が4億75百万円増（3.1%増）の155億83百万円となったこと、外部資金獲得に努めた結果、受託研究収益が2億45百万円増（34.4%増）の9億58百万円となったことおよび繰越分を含めた執行により補助金等収益が4億77百万円増（108.4%増）の9億17百万円となったことが挙げられます。

一方で、退職手当等の減少により運営費交付金収益が8億85百万円減（7.2%減）の112億65百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

当期総利益の総額は、約3億84百万円であり、前事業年度比186.3%（約2億50百万円）の増となっております。

3. おわりに

国立大学法人である琉球大学は、公共・公益性の観点から大学の財務情報、運営情報を公表し、明らかにする説明責任を有しております。今後ともホームページや財務報告書等の冊子により情報発信することで、広く国民の皆様にご理解いただけるものと考えております。

皆様の更なるご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

国立大学法人琉球大学
理事（総務・財務・施設担当）
西川 泉

【貸借対照表の概要】

単位：百万円

〔資産の部〕

	24年度	25年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	14,173	13,915	▲ 258
構築物	1,069	1,033	▲ 36
工具器具備品	6,628	6,204	▲ 424
図書	3,982	3,996	14
美術品・收藏品	107	107	0
ソフトウェア	116	92	▲ 24
投資有価証券	505	402	▲ 103
その他	153	805	652
流動資産			
現金及び預金	6,910	5,425	▲ 1,485
未収学生納付金収入	62	58	▲ 4
未収附属病院収入	2,636	2,842	206
有価証券	0	100	100
医薬品及び診療材料	357	392	35
その他	830	907	77
資産合計	50,281	49,033	▲ 1,248

〔負債の部〕

	24年度	25年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	8,400	8,731	331
財セ債務負担金	2,276	1,903	▲ 373
長期借入金	3,211	3,179	▲ 32
長期未払金	2,609	2,496	▲ 113
資産除去債務 ※1	124	244	120
その他	114	196	82
流動負債			
運営費交付金債務	941	881	▲ 60
寄附金債務	1,341	1,382	41
前受受託研究費等	115	97	▲ 18
一年以内財セ債務負担金	424	373	▲ 51
一年以内長期借入金	447	477	30
未払金	4,689	3,552	▲ 1,137
その他	1,600	1,297	▲ 303
負債合計	26,297	24,814	▲ 1,483

〔純資産の部〕

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,595	1,444	▲ 151
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	172	307	135
積立金	786	786	0
当期未処分利益	134	384	250
純資産合計	23,984	24,218	234
負債・純資産合計	50,281	49,033	▲ 1,248

【損益計算書の概要】

	24年度	25年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	1,840	2,013	173
研究経費	1,848	1,867	19
診療経費	9,910	10,291	381
教育研究支援経費	538	503	▲ 35
受託研究・事業費等	881	1,141	260
人件費	18,738	17,771	▲ 967
一般管理費	967	1,137	170
財務費用	188	214	26
その他	24	12	▲ 12
経常費用計	34,937	34,953	16
臨時損失	18	10	▲ 8
当期総利益	134	384	250

	24年度	25年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	12,150	11,265	▲ 885
学生納付金収益	4,413	4,408	▲ 5
附属病院収益	15,107	15,583	476
受託研究・受託事業等収益	907	1,180	273
寄附金収益	479	559	80
補助金等収益	440	917	477
資産見返負債戻入	1,055	970	▲ 85
その他	515	414	▲ 101
経常収益計	35,070	35,299	229
臨時利益	20	49	29
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0

(注) 表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 会計基準の変更に伴い、22年度より計上しております。

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	23,466,835,996	
減価償却累計額	-9,549,973,377	
減損損失累計額	-1,421,395	13,915,441,224
構築物	2,359,087,459	
減価償却累計額	-1,325,270,850	1,033,816,609
機械装置	33,918,724	
減価償却累計額	-23,710,950	10,207,774
工具器具備品	19,725,628,758	
減価償却累計額	-13,521,317,234	6,204,311,524
図書		3,996,065,357
美術品・收藏品		107,396,206
船舶	12,471,460	
減価償却累計額	-9,732,274	2,739,186
車両運搬具	62,495,285	
減価償却累計額	-49,016,545	13,478,740
建設仮勘定		748,999,358
有形固定資産合計		38,780,655,978
2 無形固定資産		
特許権等		13,761,702
特許仮勘定		13,049,016
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		92,842,136
無形固定資産合計		122,084,854
3 投資その他の資産		
投資有価証券		402,968,273
破産更生債権等	138,534,963	
徴収不能引当金	-138,534,963	-
預託金		406,590
その他		76,000
投資その他の資産合計		403,450,863
固定資産合計		39,306,191,695
II 流動資産		
現金及び預金		5,425,753,391
未収学生納付金収入		58,658,500
未収附属病院収入	2,882,136,725	
徴収不能引当金	-39,760,964	2,842,375,761
有価証券		100,307,090
たな卸資産		16,318,264
医薬品及び診療材料		392,609,017
前渡金		41,227,589
前払費用		1,356,875
未収収益		448,600
立替金		619,528
その他未収入金		847,354,728
流動資産合計		9,727,029,343
資産合計		49,033,221,038

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,847,313,251	
資産見返補助金等	1,460,586,522	
資産見返寄附金	451,018,109	
建設仮勘定見返運営費交付金等	54,576,910	
建設仮勘定見返施設費	542,688,448	
資産見返物品受贈額	3,362,392,004	
特許仮勘定見返運営費交付金等	12,817,251	8,731,392,495
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,903,819,838
長期借入金		3,179,526,000
退職給付引当金		133,696,434
PCB処分費用引当金		62,484,000
資産除去債務		244,356,259
長期リース債務		1,009,931,949
長期PFI債務		1,486,859,589
固定負債合計		16,752,066,564
II 流動負債		
運営費交付金債務	881,733,602	
預り補助金等	2,582,214	
寄附金債務	1,382,130,249	
前受受託研究費等	91,715,792	
前受受託事業費等	5,871,092	
前受金	37,905,954	
預り科学研究費補助金等	45,773,769	
預り金	154,205,370	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	373,036,088	
一年以内返済予定長期借入金	477,855,000	
リース債務	854,609,429	
PFI債務	168,732,339	
未払金	3,552,671,081	
未払費用	30,118,243	
前受収益	800,400	
賞与引当金	2,736,502	
流動負債合計		8,062,477,124
負債合計		24,814,543,688
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,521,803,469	
損益外減価償却累計額(-)	-8,053,318,817	
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)	-22,361,000	
資本剰余金合計		1,444,702,257
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	
教育・研究・診療・積立金	307,213,660	
積立金	786,999,454	
当期未処分利益	384,976,206	
(うち、当期総利益 384,976,206)		
利益剰余金合計		7,901,319,210
純資産合計		24,218,677,350
負債純資産合計		49,033,221,038

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部、建物(1,492,399,185円)を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,657,381,000円)の担保に供しております。
2. 平成26年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、12,010,104,279円となっております。
3. 平成26年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、978,363,936円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して2,276,855,926円の債務保証を行っております。

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
教育経費	2,013,924,078	
研究経費	1,867,482,499	
診療経費		
材料費	6,089,180,905	
委託費	863,726,113	
設備関係費	2,325,326,352	
研修費	17,893,827	
経費	995,703,205	
教育研究支援経費	10,291,830,402	
受託研究費	503,376,395	
受託事業費	923,937,637	
役員人件費	217,398,363	
教員人件費	102,925,895	
常勤教員給与	8,030,150,273	
非常勤教員給与	455,978,072	
職員人件費	8,486,128,345	
常勤職員給与	5,405,669,997	
非常勤職員給与	3,776,484,114	
一般管理費	9,182,154,111	33,589,157,725
財務費用		1,137,376,689
支払利息	213,806,743	
為替差損	287,990	
雑損	214,094,733	12,859,205
経常費用合計	34,953,488,352	
経常収益		
運営費交付金収益		11,265,915,926
授業料収益		3,719,786,601
入学金収益		550,838,600
検定料収益		137,705,300
附属病院収益		15,583,423,844
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からのもの	301,973,611	
それ以外のもの	656,330,478	
受託事業等収益	958,304,089	
国及び地方公共団体からのもの	26,627,187	
それ以外のもの	195,307,590	
寄附金収益		221,934,777
施設費収益		559,512,587
補助金等収益		42,164,757
財務収益		917,495,749
受取利息		12,780,735
雑益		
講習料収入	29,824,200	
財産貸付料収入	97,134,419	
寄宿料収入	55,313,003	
版權特許権収入	1,439,816	
農場演習林収入	8,647,230	
刊行物売払収入	731,613	
不用物品売払収入	3,203,858	
実施料収入	19,300,776	
手数料収入	423,033	
研究関連収入	127,899,261	
その他収入	15,490,564	
資産見返負債戻入		359,407,773
資産見返運営費交付金等戻入	415,254,152	
資産見返寄附金戻入	125,831,620	
資産見返物品受贈額戻入	1,672,061	
資産見返補助金戻入	422,531,548	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,934,353	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	205,738	
建設仮勘定見返施設費戻入	132	
経常収益合計	970,429,604	35,299,700,342
経常利益		346,211,990
臨時損失		
固定資産除却損	6,558,288	
固定資産売却損	663,754	
その他の臨時損失	3,211,556	
臨時利益		10,433,598
資産見返物品受贈額戻入	33,612,605	
資産見返運営費交付金等戻入	23,389	
資産見返寄附金戻入	7,149,410	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	436,835	
徴収不能引当金戻入益	7,922,168	
賞与引当金戻入益	53,407	
臨時利益合計	49,197,814	
当期純利益		384,976,206
当期総利益		384,976,206

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-12,365,086,367
人件費支出	-18,655,034,076
その他の業務支出	-1,034,745,530
運営費交付金収入	11,471,405,000
授業料収入	3,591,369,445
入学金収入	546,664,500
検定料収入	137,705,300
附属病院収入	15,357,216,304
受託研究等収入	910,883,118
受託事業等収入	207,991,576
補助金等収入	698,105,780
補助金等の精算による返還金の支出	-3,640,010
寄附金収入	607,898,832
預り科研費の増減額	2,736,166
預り金の増減額	12,444,207
その他業務収入	367,632,341
小計	1,853,546,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,546,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-2,650,732,311
無形固定資産の取得による支出	-4,678,852
特許仮勘定の取得による支出	-5,619,260
投資等の取得による支出	-85,570
定期預金の預入による支出	-9,600,000,000
定期預金の払戻による収入	9,600,000,000
施設費による収入	963,025,041
小計	-1,698,090,952
利息及び配当金の受取額	12,780,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,685,310,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-424,325,742
長期借入金返済支出	-447,470,000
長期借入れによる収入	445,723,000
リース債務の返済による支出	-852,529,686
PFI債務の返済による支出	-162,421,879
小計	-1,441,024,307
利息の支払額	-211,523,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,652,548,035
V 資金の増加額	-1,484,311,666
VI 資金期首残高	6,910,065,057
VII 資金期末残高	5,425,753,391

注 記 事 項

		(単位：円)
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金	5,425,753,391
2. 重要な非資金取引		
(1) ファイナンスリースによる資産の取得		847,771,858
(2) P F Iによる資産取得		162,914,850
(3) 現物寄附による資産の取得		72,672,456
(4) 重要な資産除去債務の計上		116,631,985

利益の処分に関する書類

			(単位：円)
I 当期末処分利益			384,976,206
当期総利益	384,976,206		
II 利益処分額			
積立金	296,546,664		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育・研究・診療・積立金	<u>88,429,542</u>	<u>88,429,542</u>	<u>384,976,206</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,589,157,725	
	一般管理費	1,137,376,689	
	財務費用	214,094,733	
	雑損	12,859,205	
	臨時損失	10,433,598	34,963,921,950
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,719,786,601	
	入学金収益	-550,838,600	
	検定料収益	-137,705,300	
	附属病院収益	-15,583,423,844	
	受託研究等収益	-958,304,089	
	受託事業等収益	-221,934,777	
	寄附金収益	-559,512,587	
	財務収益	-12,780,735	
	雑益	-231,508,512	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-266,286,921	
	資産見返寄付金戻入	-125,831,620	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-4,082,649	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-205,738	
	臨時利益	-15,585,200	-22,387,787,173
	業務費用合計		12,576,134,777
II	損益外減価償却相当額		636,620,189
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		2,460,372
V	損益外除売却差額相当額		-189,241
VI	引当外賞与増加見積額		77,107,946
VII	引当外退職給付増加見積額		-539,598,259
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	49,631,425	
	政府出資等の機会費用	95,894,013	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	32,170	145,557,608
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>12,898,093,392</u>

- (注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算してしております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算してしております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
 なお、特別経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
 また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7	～	47 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	3	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
車 両 運 搬 具	2	～	5 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。
 また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
 なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) PCB処分費用引当金

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算方法
当該融資の当事業年度における平均残高に通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,043,610,969
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,121,877,362
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>4,921,733,607</u>

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,615,512
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの 148,389,951
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132
6,401,669,202

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	871,795,742
当該借入金により取得した資産の減価償却費	802,503,710
当期総利益に与える影響額(差引き)	69,292,032

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

241,297
69,533,329

IV. 減損に関する注記事項

- 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
- 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価格	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

V. 資産除去債務

（単位：円）

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	124,514,403
	資産の取得に伴う増加額	117,010,951
	時の経過による増加額	3,698,035
	資産除去債務履行による減少額	867,130
	期末残高	244,356,259

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
医学部附属病院患者給食業務委託	210,723,984	210,723,984
医学部附属病院医事業務委託	189,617,760	189,617,760
リネン類等洗濯業務委託契約	66,377,328	66,377,328
琉球大学（医病等）基幹・環境整備（特高受変電設備等）工事	568,080,000	347,160,000
琉球大学（千原）防災物質倉庫等新営工事	62,983,440	38,489,880
千原地区防災監視業務及び警備委託業務請負	75,038,400	75,038,400
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）（*）	7,147,763,794	6,632,362,794

（*）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 187,547,109 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,064,410,508 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	503,275,363	504,370,000	1,094,637
(2) 現金及び預金	5,425,753,391	5,425,753,391	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	2,882,136,725 -39,760,964		
	2,842,375,761	2,842,375,761	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,276,855,926)	(2,464,480,126)	(187,624,200)
(5) 長期借入金	(3,657,381,000)	(3,765,498,069)	(108,117,069)
(6) 未払金	(3,552,671,081)	(3,552,671,081)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5) 長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(10)-4 P C B 処分費用引当金	12
(11). 資産除去債務の明細	13
(12). 保証債務の明細	14
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	15
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	16
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	16
(15). 業務費及び一般管理費の明細	17
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	20
(16)-2 運営費交付金収益	21
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	22
(17)-2 補助金等の明細	23
(18). 役員及び教職員の給与の明細	24
(19). 開示すべきセグメント情報	25
(20). 寄附金の明細	26
(21). 受託研究の明細	27
(22). 共同研究の明細	28
(23). 受託事業等の明細	29
(24). 科学研究費補助金の明細	30
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
(26). 関連公益法人等の概況	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	15,027,797,920	415,048,089	721,704	15,442,124,305	6,233,901,111	556,763,625	1,421,395	-	9,206,801,799
	構築物	1,730,635,864	20,817,181	7,511	1,751,445,534	1,090,653,166	56,762,688	-	-	660,792,368
	工具器具備品	769,062,694	52,137,718	60,517,730	760,682,682	702,693,881	22,491,714	-	-	57,988,801
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	5
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	4
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	5,323,688
	計	17,546,225,335	488,002,988	61,246,945	17,972,981,378	8,040,653,318	636,018,027	1,421,395	-	9,930,906,665
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	7,763,878,555	260,833,136	-	8,024,711,691	3,316,072,266	376,269,150	-	-	4,708,639,425
	構築物	567,519,449	40,122,476	-	607,641,925	234,617,684	40,333,053	-	-	373,024,241
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	23,710,950	3,249,245	-	-	10,207,774
	工具器具備品	17,136,820,508	2,197,104,817	368,979,249	18,964,946,076	12,818,623,353	2,630,737,013	-	-	6,146,322,723
	船舶	5,331,460	-	-	5,331,460	2,592,279	547,064	-	-	2,739,181
	車両運搬具	49,661,161	6,568,955	-	56,230,116	42,751,380	5,688,880	-	-	13,478,736
	図書	3,976,934,763	48,687,612	34,880,706	3,990,741,669	-	-	-	-	3,990,741,669
計	29,534,064,620	2,553,316,996	403,859,955	31,683,521,661	16,438,367,912	3,056,824,405	-	-	15,245,153,749	
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000
	美術品・收藏品	107,014,456	381,750	-	107,396,206	-	-	-	-	107,396,206
	建設仮勘定	89,880,000	1,453,505,525	794,386,167	748,999,358	-	-	-	-	748,999,358
	計	12,945,094,456	1,453,887,275	794,386,167	13,604,595,564	-	-	-	-	13,604,595,564
有形固定資産合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000
	建物	22,791,676,475	675,881,225	721,704	23,466,835,996	9,549,973,377	933,032,775	1,421,395	-	13,915,441,224
	構築物	2,298,155,313	60,939,657	7,511	2,359,087,459	1,325,270,850	97,095,741	-	-	1,033,816,609
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	23,710,950	3,249,245	-	-	10,207,774
	工具器具備品	17,905,883,202	2,249,242,535	429,496,979	19,725,628,758	13,521,317,234	2,653,228,727	-	-	6,204,311,524
	図書	3,982,258,451	48,687,612	34,880,706	3,996,065,357	-	-	-	-	3,996,065,357
	美術品・收藏品	107,014,456	381,750	-	107,396,206	-	-	-	-	107,396,206
	船舶	12,471,460	-	-	12,471,460	9,732,274	547,064	-	-	2,739,186
	車両運搬具	55,926,330	6,568,955	-	62,495,285	49,016,545	5,688,880	-	-	13,478,740
	建設仮勘定	89,880,000	1,453,505,525	794,386,167	748,999,358	-	-	-	-	748,999,358
計	60,025,384,411	4,495,207,259	1,259,493,067	63,261,098,603	24,479,021,230	3,692,842,432	1,421,395	-	38,780,655,978	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	602,162	-	-	1
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	602,162	-	-	1
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	14,778,541	7,364,039	229,758	21,912,822	8,151,120	2,155,844	-	-	13,761,702
	ソフトウェア	281,625,355	11,809,412	-	293,434,767	200,592,632	35,044,988	-	-	92,842,135
	計	296,403,896	19,173,451	229,758	315,347,589	208,743,752	37,200,832	-	-	106,603,837
非償却資産	特許仮勘定	22,679,563	6,002,467	15,633,014	13,049,016	-	-	-	-	13,049,016
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000
	計	25,111,563	6,002,467	15,633,014	15,481,016	-	-	-	-	15,481,016
無形固定資産合計	特許権	14,778,541	7,364,039	229,758	21,912,822	8,151,120	2,155,844	-	-	13,761,702
	特許仮勘定	22,679,563	6,002,467	15,633,014	13,049,016	-	-	-	-	13,049,016
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000
	ソフトウェア	294,290,855	11,809,412	-	306,100,267	213,258,131	35,647,150	-	-	92,842,136
	計	334,180,959	25,175,918	15,862,772	343,494,105	221,409,251	37,802,994	-	-	122,084,854
その他の資産	投資有価証券	505,266,234	190,509	102,488,470	402,968,273	-	-	-	-	402,968,273
	破産更生債権等	152,680,136	138,534,963	152,680,136	138,534,963	-	-	-	-	138,534,963
	預託金	387,850	18,740	-	406,590	-	-	-	-	406,590
	その他	-	76,000	-	76,000	-	-	-	-	76,000
	計	658,334,220	138,820,212	255,168,606	541,985,826	-	-	-	-	541,985,826

(注)

- 建物の主な増加理由は、附属病院の電気設備(中央電気室)により209,940,658円、施設費を活用したライフライン再生の一環としてエレベーター改修により93,067,423円及び医学部臨床研究棟トイレ改修関連工事により36,478,929円の増加となっております。また、機能画像診断センター整備・運営事業にかかる建物の一部を資産除去債務計上したことにより42,569,544円、琉球大学(千原他)第一体育館等窓ガラス飛散防止工事により23,381,650円、琉球大学(千原他)法文学部各校舎講義室等空調設備改修工事により22,789,871円、琉球大学(千原)下水圧送ポンプ汚水ポンプ取替工事により15,842,384円、琉球大学(学生)学生寄宿舎C棟改修電気設備工事により15,477,639円の増加となっております。
- 建物の主な減少理由は、22年度に資産除去債務(アスベスト)として計上した建物のうち、除去が済んだことによる除却により721,704円の減少となっております。
- 工具器具備品の主な増加理由は、機器分析支援センターによる波長分散型蛍光線分析装置の取得により19,992,000円、エネルギー分散型蛍光線分析装置と顕微鏡の取得により16,035,550円及び蛍光線分析顕微鏡の取得により14,730,450円の増加となっております。また、リース資産としてハイブリッド手術システム一式の取得により750,275,400円、借入施設費を活用して術中MRIシステム一式の取得により199,500,000円、機能画像診断センター整備・運営事業の一環として分子イメージング研究システムをリース資産として78,645,000円、機能画像診断センター整備・運営事業にかかるリース資産として取得したPET用薬剤製造システム(サイクロロン)を資産除去債務計上したことにより74,062,441円、借入施設費を活用して耳鼻咽喉・頭頸部外科及び歯科口腔外科画像診断・手術支援システム一式の取得により73,500,000円の増加となっております。
- 工具器具備品の主な減少理由は、法人化に伴い国から承継した教務情報新システムの除却により60,375,000円、マルチスライスCTシステム一式のリース終了に伴う除却により160,376,852円及び糖化分解装置の除却により50,993,736円の減少となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	219,633,834	3,863,168,170	-	3,833,370,030	-	249,431,974	
診 療 材 料	137,841,426	1,991,194,974	-	1,985,859,357	-	143,177,043	
貯 蔵 品	10,421,245	189,681,551	-	183,784,532	-	16,318,264	
計	367,896,505	6,044,044,695	-	6,003,013,919	-	408,927,281	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L	—	8,400	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字棚原地内 (県道29号)	126m	—	9,855	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	213.32m	—	14,724	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	80	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	2,927,184	(注)
小計				14,771,329		
建物	鷹島公民館 (研究施設)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	119,572	
	鷹島埋蔵文化財センター (研究施設)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	128,382	
	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	鉄筋 コンクリート	34,612,142	(注)
	小計				34,860,096	
合 計				49,631,425		

(注) 機会費用の金額は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しています。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日～ 平成49年10月31日	

注. 1 BOT (Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	福岡県平成21年度第7回 公募公債	101,126,000	100,000,000	100,307,090	-	
	計			100,307,090		
貸借対照表 計上額				100,307,090		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	大阪市平成22年度第7回 公募公債	99,072,000	100,000,000	99,659,733	-	
	兵庫県平成24年度第23回 兵庫県民債	99,982,000	100,000,000	99,991,818		
	北海道平成17年度第12回 公募公債	104,294,000	100,000,000	102,743,389		
	北海道平成22年度第9回 公募公債	100,946,000	100,000,000	100,573,333		
	計			402,968,273		
貸借対照表 計上額				402,968,273		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,659,128,000	445,723,000	447,470,000	(477,855,000) 3,657,381,000	1.13	平成51年3月20日	(注)
計	3,659,128,000	445,723,000	447,470,000	3,657,381,000	—		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,624,884	2,736,502	3,571,477	53,407	2,736,502	(注)
合 計	3,624,884	2,736,502	3,571,477	53,407	2,736,502	

(注) 「その他」の金額は、前事業年度末時点では賞与支給要件に該当していましたが、当事業年度で賞与支給要件に該当しなくなった雇用者にかかる賞与引当金の戻入益であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	152,680,136	-14,145,173	138,534,963	152,680,136	-14,145,173	138,534,963	(注)
未収附属病院収入	2,684,209,523	197,927,202	2,882,136,725	47,802,180	-8,041,216	39,760,964	(注)
その他未収入金	784,067,135	63,287,593	847,354,728	-	-	-	(注)
計	3,620,956,794	247,069,622	3,868,026,416	200,482,316	-22,186,389	178,295,927	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	114,333,730	33,333,075	13,970,371	133,696,434	
退職一時金に係る債務	114,333,730	33,333,075	13,970,371	133,696,434	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	114,333,730	33,333,075	13,970,371	133,696,434	

(10) - 4 P C B 処分費用引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
P C B 処分費用引当金	-	62,484,000	-	62,484,000	
合 計	-	62,484,000	-	62,484,000	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	119,868,679	2,460,372	867,130	121,461,921	基準第89の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	4,645,724	95,807	-	4,741,531	基準第89の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	-	118,152,807	-	118,152,807	基準第89の 特定無し
計	124,514,403	120,708,986	867,130	244,356,259	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	金額（円）
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	2,701,181,668	-	-	1	424,325,742	1	2,276,855,926	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,483,550,719	488,002,988 (66,980,771)	-	2,971,553,707	増加理由：施設整備費補助金 による償却資産取得及び建設 仮勘定見返施設費の資産計上
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	103,474,292	-	-	103,474,292	
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	1,872,685	381,750	-	2,254,435	増加理由：美術品及び収蔵品 の取得
	寄附金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
	前中期目標期間 繰越積立金	767,689,595	-	-	767,689,595	
	損益外除売却差額 相当額	-29,131,888	-	60,680,443	-89,812,331	減少理由：特定償却資産及び 特定除去資産除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	9,094,099,174	488,384,738 (66,980,771)	60,680,443	9,521,803,469	
	損益外減価償却累計額	-7,477,568,312	-636,620,189	-60,869,684	-8,053,318,817	増加理由：特定償却資産取得 減少理由：特定償却資産及び 特定除去資産除却
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-20,009,140	-2,460,372	-108,512	-22,361,000	増加理由：特定の除去費用に かかる時の経過による調整額 減少理由：特定除去資産除却
	差 引 計	1,595,100,327	-150,695,823	-297,753	1,444,702,257	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	786,999,454	-	-	786,999,454	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	172,786,445	134,427,215	-	307,213,660	
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	-	-	6,422,129,890	
計	7,381,915,789	134,427,215	-	7,516,343,004	

(注1) 当期増加額は、平成24事業年度の利益処分によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	248,660,815		
備品費	165,459,447		
印刷製本費	40,938,708		
新聞雑誌費	29,064,638		
水道光熱費	171,607,926		
旅費交通費	137,782,742		
通信運搬費	12,538,767		
賃借料	39,577,206		
燃料費	1,289,120		
福利厚生費	943,767		
保守管理費	97,870,946		
修繕費	186,072,712		
損害保険料	556,324		
広告宣伝費	7,369,950		
行事費	12,058,337		
諸会費	12,064,680		
会議費	746,415		
報酬・委託・手数料	154,041,603		
租税公課	624,382		
奨学費	428,576,325		
減価償却費	218,609,875		
貸倒損失	11,336,400		
研修費	81,995		
文献複写費	244,478		
雑費	35,806,520		
研究経費			2,013,924,078
消耗品費	271,382,650		
備品費	148,180,974		
印刷製本費	18,943,751		
新聞雑誌費	214,466,502		
水道光熱費	180,199,054		
旅費交通費	283,306,805		
通信運搬費	13,580,107		
賃借料	11,544,112		
燃料費	956,190		
福利厚生費	17,430		
保守管理費	62,121,355		
修繕費	91,593,532		
損害保険料	361,424		
広告宣伝費	2,202,228		
諸会費	29,784,643		
会議費	391,058		
報酬・委託・手数料	72,865,825		
租税公課	247,759		
減価償却費	408,426,104		
文献複写費	566,346		
研修費	12,000		
学用患者費	26,744,364		
雑費	29,588,286		
診療経費			1,867,482,499
材料費			

医薬品費	3,833,370,030		
診療材料費	1,985,859,357		
医療消耗器具備品費	136,728,102		
給食用材料費	133,223,416	6,089,180,905	
委託費			
検査委託費	53,330,755		
給食委託費	80,036,244		
寝具委託費	39,201,938		
医事委託費	182,788,200		
清掃委託費	60,269,813		
保守委託費	67,832,433		
その他委託費	380,266,730	863,726,113	
設備関係費			
減価償却費	1,932,426,747		
機器賃借料	103,385,581		
修繕費	156,693,002		
機器保守費	132,821,022	2,325,326,352	
研修費	17,893,827	17,893,827	
経費			
消耗品費	215,482,456		
備品費	23,518,151		
印刷製本費	4,338,613		
新聞雑誌費	3,226,726		
水道光熱費	524,212,638		
旅費交通費	18,217,264		
通信運搬費	10,806,084		
賃借料	73,976,068		
保守費	1,902,338		
損害保険料	11,193,000		
広告宣伝費	933,004		
行事費	780,465		
諸会費	1,025,657		
会議費	438,930		
報酬・委託・手数料	88,579,726		
職員被服費	7,188,814		
雑費	9,883,271	995,703,205	10,291,830,402
教育研究支援経費			
消耗品費		43,913,400	
備品費		9,655,736	
印刷製本費		2,639,750	
図書費		34,880,706	
新聞雑誌費		2,703,028	
水道光熱費		41,380,690	
旅費交通費		5,471,473	
通信運搬費		2,359,331	
賃借料		1,656,266	
燃料費		72,486	
保守管理費		72,472,439	
修繕費		14,271,134	
損害保険料		22,695	
諸会費		793,859	
会議費		24,399	
報酬・委託・手数料		11,044,156	
租税公課		35,100	
減価償却費		255,098,503	
文献複写費		5,945	
雑費		4,875,299	503,376,395

受託研究費			923,937,637
受託事業費			217,398,363
役員人件費			
報酬		64,362,120	
賞与		21,572,883	
退職給付費用		7,317,680	
法定福利費		9,673,212	102,925,895
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,935,763,339		
賞与	1,536,593,626		
退職給付費用	668,740,053		
退職給付費用繰入額	388,589		
法定福利費	888,664,666	8,030,150,273	
非常勤教員給与			
給料	393,385,022		
賞与	28,930,419		
退職給付費用	4,719,922		
退職給付費用繰入額	4,243,596		
法定福利費	24,699,113	455,978,072	8,486,128,345
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,479,703,678		
賞与	951,202,798		
退職給付費用	360,679,052		
法定福利費	614,084,469	5,405,669,997	
非常勤職員給与			
給料	3,013,449,886		
賞与	284,955,744		
賞与引当金繰入額	783,100		
退職給付費用繰入額	28,700,890		
法定福利費	448,594,494	3,776,484,114	9,182,154,111
一般管理費			
消耗品費		91,101,142	
備品費		18,076,656	
印刷製本費		25,550,413	
新聞雑誌費		8,311,260	
水道光熱費		93,706,139	
旅費交通費		89,310,461	
通信運搬費		12,551,416	
賃借料		3,511,063	
燃料費		4,397,775	
福利厚生費		17,500,655	
保守管理費		232,719,814	
修繕費		124,635,159	
損害保険料		34,749,584	
広告宣伝費		2,635,641	
行事費		2,615,411	
諸会費		11,313,853	
会議費		641,200	
報酬・委託・手数料		69,906,199	
租税公課		19,789,716	
減価償却費		165,574,062	
研修費		329,250	
徴収不能引当金繰入額		62,484,000	
雑費		45,965,820	1,137,376,689

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	1,071,600	-	-	-	-	-	-	1,071,600
平成24年度	940,733,659	-	310,690,956	137,807,009	45,845,310	-	494,343,275	446,390,384
平成25年度	-	11,471,405,000	10,955,224,970	81,908,412	-	-	11,037,133,382	434,271,618
合 計	941,805,259	11,471,405,000	11,265,915,926	219,715,421	45,845,310	-	11,531,476,657	881,733,602

(注) 期首残高とH24年度財務諸表期末残高の差額 5,175円につきまして、退職金の精算額変更がH25年6月に届いた為、H25年度に過年度収益分を雑損処理して運営費交付金債務残高を修正しております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合 計
費用進行基準	251,948,721	853,563,066	1,105,511,787
期間進行基準	-	9,889,869,610	9,889,869,610
業務達成基準	58,742,235	211,792,294	270,534,529
合 計	310,690,956	10,955,224,970	11,265,915,926

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	892,025,041	542,688,448	333,525,849	15,810,744	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	71,000,000	-	66,980,771	4,019,229	
計	963,025,041	542,688,448	400,506,620	19,829,973	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	115,513,145	-	31,571,295	-	-	83,941,850	
科学技術人材育成費補助金	21,966,000	-	13,770	-	-	21,952,230	
設備整備費補助金	107,064,990	-	104,869,973	-	-	2,195,017	
研究拠点形成費等補助金	4,512,000	-	48,271	-	-	4,463,729	
地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業	13,190,805	-	-	-	-	13,190,805	
医師派遣等推進事業	139,623,000	-	9,840,221	-	-	545,614,043	(注)
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	41,186,041	-	-	-	-	41,186,041	
地域医療再生臨時特例基金事業補助金	261,567,903	-	65,910,869	-	-	195,657,034	
沖縄県新人看護職員研修事業費補助金	1,112,000	-	-	-	-	1,112,000	
感染症指定医療機関運営費補助金	5,334,000	-	-	-	-	5,334,000	
女性医師等就労支援事業	2,849,000	-	-	-	-	2,849,000	
		-	-	-	-		
		-	-	-	-		
合 計	713,918,884	-	212,254,399	-	-	917,495,749	

(注) 当期交付額と当期振替額との差額415,831,264円は、過年度からの繰越になります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(85,455,003) 95,128,215	7	(7,317,680) 7,317,680	1
	非常勤	(-) 480,000	1	(-) -	
	計	(85,455,003) 95,608,215	8	(7,317,680) 7,317,680	1
教職員	常 勤	(10,903,263,441) 12,406,012,576	1,579	(1,029,419,105) 1,029,419,105	118
	非常勤	(-) 4,194,014,678	2,114	(4,719,922) 4,719,922	
	計	(10,903,263,441) 16,600,027,254	3,693	(1,034,139,027) 1,034,139,027	118
合 計	常 勤	(10,988,718,444) 12,501,140,791	1,586	(1,036,736,785) 1,036,736,785	119
	非常勤	(-) 4,194,494,678	2,115	(4,719,922) 4,719,922	-
	計	(10,988,718,444) 16,695,635,469	3,701	(1,041,456,707) 1,041,456,707	119

(注)

- (1) 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」及び「在外職員」のことであり、「任期付職員」、「再任用職員」及び受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- (2) 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (3) 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- (5) 上記の支給額には、賞与及び退職給付に係る繰入額は含まれておりません。また、「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- (6) 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,609,229,124	301,688,857	94,229,869	8,776,228	2,013,924,078	-	2,013,924,078
研究経費	1,510,995,484	175,793,271	-	180,693,744	1,867,482,499	-	1,867,482,499
診療経費	-	10,291,830,402	-	-	10,291,830,402	-	10,291,830,402
教育研究支援経費	503,376,395	-	-	-	503,376,395	-	503,376,395
受託研究費	820,636,927	41,104,816	-	62,195,894	923,937,637	-	923,937,637
受託事業費	179,393,392	34,815,359	-	3,189,612	217,398,363	-	217,398,363
役員人件費	102,925,895	-	-	-	102,925,895	-	102,925,895
教員人件費	6,356,312,621	1,517,210,920	393,984,277	218,620,527	8,486,128,345	-	8,486,128,345
職員人件費	3,036,131,226	6,103,999,213	994,435	41,029,237	9,182,154,111	-	9,182,154,111
一般管理費	804,976,874	305,832,831	8,510,140	18,056,844	1,137,376,689	-	1,137,376,689
財務費用	6,397,347	207,697,386	-	-	214,094,733	-	214,094,733
雑損	7,792,159	5,067,046	-	-	12,859,205	-	12,859,205
小 計	14,938,167,444	18,985,040,101	497,718,721	532,562,086	34,953,488,352	-	34,953,488,352
業務収益							
運営費交付金収益	8,207,876,138	2,425,713,419	389,815,893	242,510,476	11,265,915,926	-	11,265,915,926
学生納付金収益	4,406,471,201	-	1,859,300	-	4,408,330,501	-	4,408,330,501
附属病院収益	-	15,583,423,844	-	-	15,583,423,844	-	15,583,423,844
受託研究等収益	853,969,350	42,104,609	-	62,230,130	958,304,089	-	958,304,089
受託事業等収益	186,547,007	35,387,770	-	-	221,934,777	-	221,934,777
寄附金収益	385,378,551	149,511,136	2,434,690	22,188,210	559,512,587	-	559,512,587
施設費収益	42,164,551	206	-	-	42,164,757	-	42,164,757
補助金等収益	88,512,631	828,983,118	-	-	917,495,749	-	917,495,749
財務収益	-	-	-	-	-	12,780,735	12,780,735
雑益	342,092,870	11,365,641	-	5,949,262	359,407,773	-	359,407,773
資産見返負債戻入	640,070,116	263,682,849	13,683,312	52,993,327	970,429,604	-	970,429,604
小 計	15,153,082,415	19,340,172,592	407,793,195	385,871,405	35,286,919,607	12,780,735	35,299,700,342
業務損益	214,914,971	355,132,491	-89,925,526	-146,690,681	333,431,255	12,780,735	346,211,990
帰属資産							
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,244,470,722	4,179,318,583	696,453,476	795,198,443	13,915,441,224	-	13,915,441,224
構築物	719,356,866	197,040,305	69,079,960	48,339,478	1,033,816,609	-	1,033,816,609
工具器具備品	1,608,309,978	4,474,508,705	7,172,031	114,320,810	6,204,311,524	-	6,204,311,524
現金及び預金	-	-	-	-	-	5,425,753,391	5,425,753,391
その他	5,450,830,834	3,733,062,033	4,779,454	11,318,606	9,199,990,927	505,707,363	9,705,698,290
合 計	26,655,680,412	14,148,670,997	1,236,731,538	1,060,677,337	43,101,760,284	5,931,460,754	49,033,221,038

(注)

- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	908,338,552	2,105,834,946	13,683,312	66,168,427	3,094,025,237	-	3,094,025,237
損益外減価償却相当額	491,834,850	51,374,214	35,028,540	58,382,585	636,620,189	-	636,620,189
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,272,158	-	11,999	176,215	2,460,372	-	2,460,372
損益外除売却差額相当額	-189,242	-	-	1	-189,241	-	-189,241
引当外賞与増加見積額	50,176,018	25,610,177	126,310	1,195,441	77,107,946	-	77,107,946
引当外退職給付増加見積額	-744,482,569	248,605,391	-48,367,233	4,646,152	-539,598,259	-	-539,598,259

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と650,850,009円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当292,784,498円、附属病院における学内プロジェクトに対して予算措置した5,190,479円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費352,875,032円を計上したことによるものであります。また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額98,419,000円があります。
- 法人共通の業務収益12,780,735円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。法人共通の帰属資産5,931,460,754円の内容は、現金及び預金5,425,753,391円、投資有価証券402,968,273円及び有価証券100,307,090円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	551,395,541	3,567	現物寄附 2,832件：99,351,914円
附属病院	127,359,306	69	現物寄附 11件：6,539,135円
附属学校	3,574,000	4	現物寄附 0件：0円
全国共同利用施設	44,699,130	49	現物寄附 22件：13,262,509円
合 計	727,027,977	3,689	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	19,274,483	766,448,161	766,519,902	19,202,742
附属病院	76,575,443	23,096,701	42,104,609	57,567,535
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	33,057,825	32,775,156	282,669
合計	95,849,926	822,602,687	841,399,667	77,052,946

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	16,771,365	82,098,929	87,449,448	11,420,846
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	2,848,374	29,848,600	29,454,974	3,242,000
合 計	19,619,739	111,947,529	116,904,422	14,662,846

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	232,596	192,185,503	186,547,007	5,871,092
附属病院	75,600	35,312,170	35,387,770	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	-	-	-
合 計	308,196	227,497,673	221,934,777	5,871,092

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(21,700,000) 6,510,000	6	
若手研究 (A)	(5,900,000) 1,770,000	2	
若手研究 (B)	(53,694,858) 15,420,000	54	
基盤研究 (A)	(23,275,520) 7,634,100	30	
基盤研究 (B)	(110,471,960) 33,809,538	94	
基盤研究 (C)	(168,895,763) 50,084,025	191	
基盤研究 (S)	(10,200,000) 3,900,000	5	
挑戦的萌芽研究	(17,610,000) 5,283,000	27	
研究活動スタート支援	(2,300,000) 660,000	2	
特別研究員奨励費	(22,500,000) -	23	
奨励研究	(1,400,000) -	2	
研究成果公開促進費	(7,200,000) -	4	
厚生労働省科学研究費	(58,686,980) 13,543,000	30	
最先端研究助成基金助成金	(8,871,864) 2,661,560	1	
合 計	(512,706,945) 141,275,223	471	

(注)

- (1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数 () 書きとしております。
- (2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
- (3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,926,051
普 通 預 金	5,421,827,340
計	5,425,753,391

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	983,219,990
国民健康保険団体連合会	1,427,965,391
私費債権	104,232,650
その他	366,718,694
計	2,882,136,725

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	990,141,181
サテライト教育システム 一式 他	256,648,471
琉球大学(上原他)ライフライン再生(エレベーター改修)工事 他	248,484,710
診療用消耗器材、特定保険医療材料 他	209,013,977
注射薬費	185,526,147
検査試薬、外用薬費および内服薬費 他	169,146,367
CRM(心調律管理モジュール) 他	116,708,446
琉球大学(上原)RI動物実験施設排水貯留槽防水改修工事 他	78,526,289
「沖縄健康ハブ産業振興発展に向けた産学官連携拠点」業務委託 他	60,541,054
電気料金(3月使用分)	46,737,474
その他	1,191,196,965
合 計	3,552,671,081

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,701,181,668	-	424,325,742	(373,036,088) 2,276,855,926	2.85	平成40年9月29日

注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

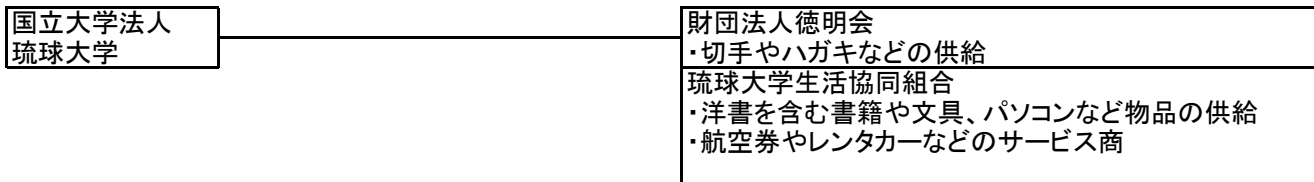
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成26年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成 ・患者に対する慰安及び支援 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。 ・大学病院等運営助成 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託 ・その他目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	理事長 平良 勉(元医学部附属病院事務部長) 常務理事 宮里 昇二(元医学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏(元医学部教授) 監事 比嘉 正幸(農学部事務長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 李 好根(法文学部教授) 理事 大島 順子(観光産業科学部准教授) 理事 荻原 和仁(理学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 上地 翔(法文学部学生) 理事 宮崎 裕子(教育学部学生) 理事 渡邊 亜由美(教育学部学生) 理事 木村 行紀野(観光産業科学部学生) 理事 嶋田 智子(観光産業科学部学生) 理事 宮崎 裕子(観光産業科学部学生) 理事 秋元 友洋(工学部学生) 理事 宮岡 凌馬(工学部学生) 理事 山城 秀磨(法文学部学生) 理事 小林 唯(理学部学生) 理事 喜納 翔太(工学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 内原 厚志(学生部 課長代理) 監事 瀬田 健人(工学部学生) 監事 岡野 一也(教育学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D		F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会	162,383	42,306	120,076	366,829	360,545	6,283	-	-	-	-	-	-	6,283
琉球大学生生活協同組合	300,199	130,900	169,299	973,069	956,465	16,603	-	-	-	89	-	89	16,692

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人徳明会	366,829	-	366,829	362,135	334,254	26,291	1,590	4,692	115,384	120,076	-	-	-	-	-	-	-	120,076
琉球大学生生活協同組合	976,491	-	976,491	956,465	956,465	-	-	20,025	149,274	169,299	-	-	-	-	-	-	-	169,299

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
一般財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	366,829	2,853	0.77%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	973,069	93,347	9.59%